

四半期報告書

(第111期第2四半期)

日本金属株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 丸山 尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	21,805	23,866	44,020
経常利益 (百万円)	705	1,593	1,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	507	1,300	1,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	332	1,594	1,479
純資産額 (百万円)	16,571	18,999	17,717
総資産額 (百万円)	58,526	61,199	59,881
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.78	194.33	200.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	31.0	29.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,101	1,301	4,230
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△280	△561	△709
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△646	△1,690	△739
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,384	7,099	8,034

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.15	86.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、引き続き労働需給面では需要が旺盛で人件費の上昇が見られましたものの、消費動向は大きく変わらず、物価は足踏み状態が続く状況でありました。一方で、国内各社の好決算見通しを受け、当第2四半期連結累計期間後半より株価は堅調に推移しております。海外では、米国で政治的な不安定さが続いておりますが、米国経済については概ね堅調に推移しており、また、アジア圏におきましても緩やかながら成長が見られ、経済は堅調でありました。

ステンレス業界におきましては、国内では、需要が堅調なため引き続き値戻しが進む環境にあり、海外では、当第2四半期連結累計期間中ごろまで中国の鉄鋼需要が弱いとの予想から市況の下落が続きましたが、その後は石炭や中国での低品質鋼の取り締まり強化などで鉄鉱石などの原料価格の上昇から市況は底を打ちました。

このような状況で、当社グループは、収益の確保に努め、みがき帯鋼部門、加工品部門共に増収増益とすることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて20億6千万円(9.5%)増収の238億6千6百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は8億6千7百万円(121.2%)増益の15億8千2百万円となり、経常利益は8億8千8百万円(125.9%)増益の15億9千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千3百万円(156.4%)増益の13億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、自動車向け光モール用の高品位製品は、北米、中国市場の日系自動車向けが堅調であり、更に外資系自動車メーカー向けの拡販も寄与し増販となりました。また、電子部品につきましても、高精度バネ材がスマートフォン向けカメラの駆動部品や振動部品などの高性能製品に採用され増販となりました。

損益面では、原料高を製品価格に適時に反映できたことで、原料価格の変動のタイムラグによるマージン改善が大きく寄与いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては、オートマチック自動車用駆動部品向けが、中国を始めとした新興国におけるオートマチック車比率の向上や燃費対策による多段変速化などで、堅調に推移したことにより増販に寄与いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしましたが、数量の減少で売上高は減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ17億8千4百万円(10.3%)増収の191億9千万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ8億7千1百万円(109.5%)増益の16億6千7百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、福島工場取扱製品の自動車用高精度異形鋼は、新形状で厳格な品質管理を要求された製品の立上げが順調に完了し、量産に寄与したことで需要増となっております。また、独自製品のグレーチング部材も顧客要望に応じた製品の開発に対応したことで堅調に売上が推移しており、更に一般型鋼製品の材料価格上昇に伴う製品価格の適時な是正を行ったことで前年同四半期連結累計期間に比べて売上高は増加しました。新技術開発では、異形鋼やフォーミングの高精度・難形状の加工に取り組み、新たな技術を構築し、これまでは外製化しておりました製品の内製化を実現しました。

岐阜工場取扱製品では、前年に引き続き品質・コスト対応などが評価され受注した大型プラント案件や、温度センサー用ステンレス精密細管の案件受注の獲得、更に高品質に対応したことで採用され、継続受注に至った計測機器用ブルドン管などの新規受注を獲得したことで、前年同四半期連結累計期間に比べて売上高は増加いたしました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億7千6百万円(6.3%)増収の46億7千5百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ3千9百万円(9.9%)増益の4億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億1千8百万円増加の611億9千9百万円となりました。

流動資産は、13億5千5百万円増加の302億4千4百万円となりました。これは主に、金融機関の休日に当たる当四半期連結会計期間末日を期日とする受取手形(13億3千7百万円)が未決済となったこと等により、現金及び預金が9億3千4百万円減少した一方で受取手形及び売掛金が18億7千8百万円増加し、たな卸資産が合計で4億7千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3千6百万円減少の309億5千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7千1百万円増加し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価上昇等により7千9百万円増加したものの、繰延税金資産が1億4千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3千6百万円増加の422億円となりました。

流動負債は、23億2千9百万円増加の279億7千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億9千8百万円増加し、また短期借入金が6億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、22億9千2百万円減少の142億2千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が20億8千万円減少し、また退職給付に係る負債が1億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、12億8千1百万円増加の189億9千9百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益13億円が計上されたものの、土地の売却に伴う土地再評価差額金1億4千5百万円の減少等があり、9億8千8百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、前述の土地再評価差額金の振替等により、2億9千3百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から1.4ポイント上昇し、31.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、7億4千万円の収入(前年同四半期連結累計期間18億2千1百万円の収入)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、9億4千9百万円の支出(前年同四半期連結累計期間11億7千4百万円の収入)となり、前連結会計年度末に比べ資金は9億3千4百万円(11.6%)の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には70億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億1百万円の収入(前年同四半期連結累計期間21億1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億4千9百万円(前年同四半期連結累計期間6億4百万円)、減価償却費が7億2千万円(前年同四半期連結累計期間6億8千8百万円)であり、売上債権の増加18億5千3百万円(前年同四半期連結累計期間3億3千7百万円の減少)及びたな卸資産の増加4億5千7百万円(前年同四半期連結累計期間5億7千万円の減少)等の支出があった一方、仕入債務の増加15億7千万円(前年同四半期連結累計期間2億2千8百万円の減少)による収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千1百万円の支出（前年同四半期連結累計期間2億8千万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間2億7千1百万円の支出）であった一方、有形固定資産の売却による収入が1億4千1百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、16億9千万円の支出（前年同四半期連結累計期間6億4千6百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が12億4千万円の収入（前年同四半期連結累計期間23億8千4百万円の収入）であった一方、長期借入金の返済による支出が28億3百万円（前年同四半期連結累計期間28億6百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	6,700	—	6,857	—	986

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	872	13.02
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	476	7.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	455	6.80
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	378	5.65
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	282	4.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	166	2.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	156	2.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	143	2.14
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	100	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.49
計	—	3,130	46.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	455千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	166千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	143千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,680,700	66,807	—
単元未満株式	普通株式 13,900	—	—
発行済株式総数	6,700,000	—	—
総株主の議決権	—	66,807	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	—	5,400	0.08
計	—	5,400	—	5,400	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102	7,168
受取手形及び売掛金	11,543	※1 13,421
商品及び製品	4,013	3,965
仕掛品	3,532	4,048
原材料及び貯蔵品	1,119	1,125
その他	609	541
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	28,888	30,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	3,945
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,132
土地	16,287	16,242
その他（純額）	1,345	1,425
有形固定資産合計	27,674	27,746
無形固定資産	62	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,439
その他	933	762
貸倒引当金	△37	△41
投資その他の資産合計	3,255	3,159
固定資産合計	30,992	30,955
資産合計	59,881	61,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996	※1 13,595
短期借入金	10,403	11,041
賞与引当金	342	354
返品調整引当金	73	73
その他	2,827	2,908
流動負債合計	25,642	27,971
固定負債		
長期借入金	10,753	8,672
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,059	1,940
その他	666	574
固定負債合計	16,520	14,228
負債合計	42,163	42,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	3,879	4,868
自己株式	△9	△10
株主資本合計	11,713	12,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	881
土地再評価差額金	5,852	5,997
為替換算調整勘定	74	113
退職給付に係る調整累計額	△754	△695
その他の包括利益累計額合計	6,004	6,297
純資産合計	17,717	18,999
負債純資産合計	59,881	61,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,805	23,866
売上原価	18,566	19,653
売上総利益	3,238	4,212
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	550	591
役員報酬及び給料手当	1,025	1,040
賞与引当金繰入額	84	97
退職給付費用	60	67
減価償却費	91	92
その他	710	740
販売費及び一般管理費合計	2,523	2,630
営業利益	715	1,582
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	30	32
受取賃貸料	63	66
その他	30	39
営業外収益合計	126	140
営業外費用		
支払利息	64	56
為替差損	24	26
賃貸費用	35	33
その他	12	12
営業外費用合計	137	129
経常利益	705	1,593
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	0	27
減損損失	99	—
会員権評価損	—	11
特別損失合計	100	39
税金等調整前四半期純利益	604	1,649
法人税、住民税及び事業税	138	275
法人税等調整額	△41	73
法人税等合計	97	348
四半期純利益	507	1,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	1,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	507	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	50
土地再評価差額金	—	145
為替換算調整勘定	△194	39
退職給付に係る調整額	47	59
その他の包括利益合計	△174	293
四半期包括利益	332	1,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	1,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604	1,649
減価償却費	688	720
減損損失	99	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△42
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	64	56
固定資産売却損益 (△は益)	—	△95
固定資産除却損	0	27
会員権評価損	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	337	△1,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	570	△457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228	1,570
その他	21	19
小計	2,167	1,584
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△63	△55
法人税等の支払額	△34	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40
定期預金の払戻による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△271	△728
有形固定資産の売却による収入	—	141
無形固定資産の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,384	1,240
長期借入れによる収入	—	120
長期借入金の返済による支出	△2,806	△2,803
リース債務の返済による支出	△224	△80
配当金の支払額	—	△166
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	△1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,111	△934
現金及び現金同等物の期首残高	5,273	8,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,384	※1 7,099

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	1,337百万円
支払手形	－百万円	126百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,450百万円	7,168百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△66百万円	△69百万円
現金及び現金同等物	6,384百万円	7,099百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	17,405	4,399	21,805	—	21,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	4	622	△622	—
計	18,023	4,404	22,428	△622	21,805
セグメント利益	796	395	1,191	△475	715

(注) 1 セグメント利益の調整額△475百万円には、セグメント間取引△622百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	99	—	99	—	99

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	19,190	4,675	23,866	—	23,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	626	4	630	△630	—
計	19,816	4,680	24,497	△630	23,866
セグメント利益	1,667	434	2,101	△519	1,582

(注) 1 セグメント利益の調整額△519百万円には、セグメント間取引△630百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	75.78円	194.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	507	1,300
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	507	1,300
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,695	6,694

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月9日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村	聡	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田	聡	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
【本店の所在の場所】	(上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長下川康志は、当社の第111期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。